

(3)

総合解説

2013年(平成25年)11

農声

2009年の農地法改正で企業の農地貸借が可能になり、企業の農業参入が増えている。業種別の参入数でトップの食品産業に次ぎ2番目に多いのが建設業。建設業といっても大手ゼネコンではない。農業土木や道路改修を行う地域に根差した中小の建設業だ。農村地域の人々との信頼関係を築きつつ、農地の規模拡大も着実に進む。農地は国土と共にあり、ネット

慶應義塾大学特任教授 建設トップランナー倶楽部代表 米田 雅子



証券とは考えていない。過疎地では、主要産業といえは農林水産業と建

で増えた「建設帰農」では、兼業農家の社員の農地を集めた企業型の農業、機械を使った高齢者の農作業代行、手持ちの重機による耕作放棄地の再生、地元の主婦や退職者が摘み取りを行う野菜工場など、新しい形の支

市の豊明建設は地元と協力して竹やぶを開き、サツマイモ貯蔵庫を作り、竹粉を黒豚の飼料にして多彩な有機野菜も育てる。岐阜県高山市の和仁建設は農業に工程管理・原価管理・分析機器を導入。米・食味コンクール

地域と共に歩む「建設帰農」

設業。週末に農業をする建設社員もいれば、農閑期に工事現場を手伝う農業者もいる。多くの方が兼業で「農業の裏作は建設業」という形で互いに地域を支え合ってきた。近年、公共事業の減少

え合いが生まれている。地域ブランドに取り組む企業も多い。島根県海士町の飯古建設は肥育牛と定置網漁業に進出し、役場や観光協会と島ぐるみで隠岐ブランドに取り組む。鹿児島県鹿屋

で連続金賞を受賞し、奥飛騨新鮮村のブランドで加工品も販売する。これら経営者が集まる「建設トップランナー倶楽部」は毎年互いの成果を発表し、切磋琢磨を続ける。農村は環太平洋連携協

定(TPP)や高齢化など多くの課題を抱えるが、国の財政赤字が1千兆円を超える中で、いつまでも公共事業や補助金には頼れない。地域で自立型産業を興すことにこそ解決の光がある。兼業農家があるように、地域の企業も「複業」として農業を広げれば、農村に通年雇用を生み出し、農業と建設業両方の生産性向上が期待できる。地方の再生には、業種ごとの成長戦略ではなく「地域の人々がどう力を合わせ、地方産業を再構築するか」の横断的戦略が必須だ。